

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートストラテジー本部長 曾田 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートストラテジー本部長 曾田 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	3,854,657	4,983,267	1,960,830	2,746,722	8,346,753
経常利益又は経常損失( ) (千円)	261,492	213,762	122,012	178,087	457,210
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	247,601	158,352	95,719	125,913	2,207,784
純資産額(千円)			10,818,414	8,997,513	8,829,573
総資産額(千円)			22,726,397	20,034,325	19,706,331
1株当たり純資産額(円)			58,309.21	48,385.64	47,496.81
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( )(円)	1,341.27	857.81	518.52	682.08	11,959.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			47.4	44.6	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,303,369	125,836			5,163,019
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,292,816	18,999			1,233,513
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,111,092	428,061			3,294,577
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			8,978,609	7,302,246	7,875,910
従業員数(人)			265	255	269

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第15期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間、並びに第15期においては潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。また、第16期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であります㈱テクノラティジャパンは、平成22年9月30日付で㈱DGストラテジックパートナーズに商号変更し、当第2四半期連結会計期間より「メディア・インキュベーション事業」から「ベンチャー・インキュベーション事業」へと事業内容を変更しております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ウィール	東京都 渋谷区	50,000	メディア・インキュベーション事業	100.00	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任4名

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	255
---------	-----

従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	227
---------	-----

従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ハイブリッド・ソリューション事業(千円)	1,047,845	126.2
合計(千円)	1,047,845	126.2

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ハイブリッド・ソリューション事業	1,015,648	119.9	164,497	84.2
合計	1,015,648	119.9	164,497	84.2

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ハイブリッド・ソリューション事業(千円)	2,384,430	135.0
メディア・インキュベーション事業(千円)	122,140	65.0
ベンチャー・インキュベーション事業(千円)	240,151	3,343.3
合計(千円)	2,746,722	140.1

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 連結子会社であります(株)テクノラティージャパンは、平成22年9月30日付で(株)D Gストラテジックパートナーズに商号変更し、当第2四半期連結会計期間より「メディア・インキュベーション事業」から「ベンチャー・インキュベーション事業」へと事業内容を変更しております。
- 4 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の中で、「(11)財務制限条項について」の記載をしておりましたが、財務制限条項の条項削除に伴い、当該リスクは解消しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の成長に牽引されて一部企業収益に回復の兆しが見られるものの、外国為替相場の変動や雇用情勢の低迷などの影響を受け、依然として先行きが不透明な状況が続きました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成22年9月末時点でブロードバンド契約数が約3,402万となるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境の下、ハイブリッド・ソリューション事業において企業向けソリューションが好調であったことやベンチャー・インキュベーション事業においてインキュベーションの成果が実現したことから、当社グループの連結売上高は2,746百万円（対前年同期比785百万円増、同40.0%増）となり、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失209百万円）となりました。また、持分法による投資利益の計上により経常利益は178百万円（前年同期は経常損失122百万円）となり、四半期純利益は125百万円（前年同期は四半期純損失95百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### [ハイブリッド・ソリューション事業]

ハイブリッド・ソリューション事業におきましては、ウェブとリアルを融合した企業向けソリューションを提供するディージャー・アンド・アイベックスカンパニーにおいては総合プロモーション及びインターネット広告がともに好調であったことから計画を上回る結果となりました。決済・物流ソリューションを提供するイーコンテクストカンパニーにおいてはデジタルコンテンツ分野での取扱件数が拡大する等、堅調に推移致しました。また、(株)カカコムと共同で開発した「価格.com安心支払い」サービスにつきましては、平成22年11月にサービスを開始しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,384百万円（対前年同期比618百万円増、同35.0%増）、営業利益は191百万円（対前年同期比139百万円増、同269.1%増）となりました。

#### [メディア・インキュベーション事業]

メディア・インキュベーション事業におきましては、連結子会社(株)CGMマーケティングにおける「Twitter」を活用した広告販売が主要な事業となっております。「Twitter」は国内における利用者が1,200万UU（ユニークユーザー）を超え（ネットレイティングス社調べ）、メディアとしての影響力をさらに増しておりますが、収益面はサイトリニューアルを実施した際に新しいユーザーインターフェイスへの移行が滞り、広告販売を休止した期間があったため、バナー広告の販売額が一時的に減少致しました。また、同(株)DGモバイルにおいて展開してきました従来型携帯端末向け通信キャリア依存型の公式サイト事業を、電子書籍事業参入を契機に再編する一方で、Twitterをはじめとするソーシャルメディアを活用したスマートフォン向け新サービスの開発及び事業化を推進するために同(株)ウィールを設立致しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は122百万円（対前年同期比65百万円減、同35.0%減）、営業損失は83百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

#### [ベンチャー・インキュベーション事業]

ベンチャー・インキュベーション事業におきましては、保有株式を一部売却し、キャピタルゲインを実現致しました。また、電子書籍・コンテンツ配信プラットフォーム大手の(株)メディアドゥに出資を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は240百万円（対前年同期比232百万円増、同3,243.3%増）、営業利益は163百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,302百万円と第1四半期連結会計期間末と比べ608百万円（7.7%）の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は296百万円(前年同期は1,913百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、イーコンテクトカンパニーの決済業務等における預り金の増加額831百万円等であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額585百万円、営業投資有価証券の増加額289百万円、仕入債務の減少額197百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は162百万円(前年同期は118百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入(純額)200百万円等であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出19百万円、投資有価証券の取得による支出17百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は473百万円(前年同期は2,236百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出(純額)390百万円、長期借入金の返済による支出72百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、我が国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま、行われる事例が少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならぬと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

イ. 当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテクト(文脈)」の提供で社会貢献することをミッション(使命)としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテクトカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテクトの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

ロ. 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は、当社グループを、連邦制的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年7月より、「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調・共振する企業グループの形成」を長期的な当社グループの全体戦略としております。この戦略に基づき当社は、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ視点での目標を設定することにより、企業価値向上に努めております。

八. 不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み  
当社は、不適切な支配の防止のため、平成20年9月26日開催の第13回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本方針」といいます。）の継続を決議しております。

本方針では、当社株券等の大量買付を行おうとする者は、（ ）事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、（ ）当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合は、対抗措置の発動を行います。なお、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主（大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます。）が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、本方針の詳細に関しましては、当社ウェブサイト（<http://www.garage.co.jp/ir/>）に掲載しております。

#### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入・継続に関しましては、株主総会の決議によって買収防衛策の導入・継続を行うことができる旨の定款変更を行った上で、買収防衛策の導入・継続自体についても株主総会による承認を得ることと致しております。また、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましては、当社の第16回定時株主総会までとすることにより、当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・継続及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましては、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否か客観的な基準に従って検討することとしております。したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社従業員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,886	185,886	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	185,886	185,886		

「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成16年10月29日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	587
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,174
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184,879
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184,879 資本組入額 92,440
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、 監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権 利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対 象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又 は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関す る契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要と する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第6回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成17年9月1日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160
新株予約権の行使時の払込金額(円)	304,500
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304,500 資本組入額 152,250
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第7回新株予約権（平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づき平成18年2月1日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	617
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,234
新株予約権の行使時の払込金額(円)	297,095
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 297,095 資本組入額 148,548
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		185,886		1,835,604		1,928,351

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
林 郁	東京都渋谷区	42,355	22.79
T I S(株)	東京都港区海岸一丁目14番5号 T I S 竹芝ビル	9,898	5.32
バンク オブ ニューヨーク ヨー ロッパ リミテッド 1 3 1 7 0 5 (常任代理人 (株)みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL, UK (東京都中央区月島四丁目16番13号)	7,165	3.85
カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ(株)	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	6,872	3.70
六彌太 恭行	東京都杉並区	5,480	2.95
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,767	2.56
ビービーエイチ ルクス フィデリ ティ ファンズ パシフィック ファ ンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行決済事業部)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,111	2.21
ザ チェース マンハッタン バンク 3 8 5 0 3 6 (常任代理人 (株)みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,988	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,924	2.11
(株)ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号	3,276	1.76
計	-	91,836	49.40

1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,892株

- 2 ティーアイエーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー及びカレッジ・リタイアメント・エクイティーズ・ファンドから、平成22年4月27日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月21日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティアイエーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー及びカレッジ・リタイアメント・エクイティーズ・ファンド	730 Third Avenue, New York, NY 10017, U.S.A.	7,974	4.29

- 3 フィデリティ投信㈱及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成22年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信㈱	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	5,742	3.09
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A.	9,238	4.97

- 4 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから、平成23年1月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	Calton Square 1 Greenside Row Edinburgh EH1 3AN, Scotland	9,735	5.24

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,284		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,602	184,602	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	185,886		
総株主の議決権		184,602	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,284		1,284	0.69
計		1,284		1,284	0.69

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145,000	152,700	165,000	160,800	189,700	209,200
最低(円)	119,100	107,600	145,200	139,000	136,000	171,000

最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,055,085	4,799,958
金銭の信託	2,253,070	3,155,340
受取手形及び売掛金	1,664,964	2,238,506
営業投資有価証券	778,908	323,526
仕掛品	83,423	78,160
原材料及び貯蔵品	815	1,184
未収入金	4,000,977	3,413,224
その他	409,367	219,513
貸倒引当金	26,274	20,922
流動資産合計	14,220,337	14,208,493
固定資産		
有形固定資産	393,550	429,995
無形固定資産		
ソフトウェア	256,744	283,763
のれん	1,857,276	1,945,975
その他	18,540	19,225
無形固定資産合計	2,132,561	2,248,964
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988,218	2,504,345
長期貸付金	700,330	715,737
その他	335,949	341,505
貸倒引当金	736,621	742,711
投資その他の資産合計	3,287,876	2,818,877
固定資産合計	5,813,988	5,497,837
資産合計	20,034,325	19,706,331

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,314	1,021,255
短期借入金	2,080,000	2,310,000
1年内返済予定の長期借入金	499,368	499,368
未払法人税等	35,329	4,772
賞与引当金	26,334	13,213
預り金	6,687,751	5,743,393
その他	392,210	349,252
流動負債合計	10,283,308	9,941,255
固定負債		
長期借入金	489,800	670,370
繰延税金負債	29,296	5,980
退職給付引当金	50,271	44,254
その他	184,136	214,897
固定負債合計	753,503	935,502
負債合計	11,036,812	10,876,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835,604	1,835,604
資本剰余金	5,521,655	5,521,655
利益剰余金	1,656,011	1,497,658
自己株式	69,840	69,840
株主資本合計	8,943,431	8,785,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,344	17,072
評価・換算差額等合計	11,344	17,072
少数株主持分	65,426	61,567
純資産合計	8,997,513	8,829,573
負債純資産合計	20,034,325	19,706,331

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,854,657	4,983,267
売上原価	2,923,506	3,824,547
売上総利益	931,150	1,158,720
販売費及び一般管理費	1,374,722	1,339,863
営業損失 ( )	443,571	181,142
営業外収益		
受取利息	13,965	8,660
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	219,631	413,572
その他	28,219	12,401
営業外収益合計	261,821	434,637
営業外費用		
支払利息	55,137	23,823
投資事業組合運用損	19,242	-
その他	5,361	15,908
営業外費用合計	79,741	39,731
経常利益又は経常損失 ( )	261,492	213,762
特別利益		
持分変動利益	15,635	18,918
関係会社株式売却益	15,240	-
固定資産売却益	-	11,715
特別利益合計	30,875	30,633
特別損失		
固定資産除却損	1,550	5,062
投資有価証券評価損	54	24,667
減損損失	-	22,157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,055
特別損失合計	1,604	56,943
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	232,220	187,453
法人税、住民税及び事業税	1,895	25,241
過年度法人税等	16,957	-
法人税等合計	18,853	25,241
少数株主損益調整前四半期純利益	-	162,211
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	3,472	3,858
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	247,601	158,352

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,960,830	2,746,722
売上原価	1,468,151	2,065,616
売上総利益	492,678	681,105
販売費及び一般管理費	1 701,927	1 659,675
営業利益又は営業損失( )	209,249	21,430
営業外収益		
受取利息	5,632	4,147
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	107,269	169,483
その他	3,309	6,584
営業外収益合計	116,216	180,218
営業外費用		
支払利息	26,499	11,071
為替差損	1,285	2,968
その他	3,764	9,521
営業外費用合計	28,979	23,561
経常利益又は経常損失( )	122,012	178,087
特別利益		
持分変動利益	9,419	11,226
関係会社株式売却益	15,240	-
固定資産売却益	-	11,715
その他	1,189	-
特別利益合計	23,470	22,941
特別損失		
固定資産除却損	-	5,062
投資有価証券評価損	54	24,667
減損損失	-	22,157
特別損失合計	54	51,887
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	98,596	149,141
法人税、住民税及び事業税	595	24,379
法人税等合計	595	24,379
少数株主損益調整前四半期純利益	-	124,762
少数株主損失( )	3,472	1,150
四半期純利益又は四半期純損失( )	95,719	125,913

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	232,220	187,453
減価償却費	25,087	43,398
ソフトウェア償却費	48,220	53,880
減損損失	-	22,157
のれん償却額	136,073	88,699
受取利息及び受取配当金	13,969	8,664
支払利息	55,137	23,823
為替差損益(は益)	867	766
支払手数料	3,347	3,215
持分法による投資損益(は益)	219,631	413,572
持分変動損益(は益)	15,635	18,918
関係会社株式売却損益(は益)	15,240	-
投資有価証券評価損益(は益)	54	24,667
売上債権の増減額(は増加)	741,591	545,089
営業投資有価証券の増減額(は増加)	10,000	483,320
たな卸資産の増減額(は増加)	17,417	7,033
未収入金の増減額(は増加)	362,953	642,677
仕入債務の増減額(は減少)	20,267	572,963
未払金の増減額(は減少)	64,844	10,170
未払消費税等の増減額(は減少)	5,756	23,434
預り金の増減額(は減少)	541,950	944,357
その他	36,953	53,537
小計	546,460	122,497
利息及び配当金の受取額	17,703	8,510
利息の支払額	42,711	20,119
法人税等の支払額	3,731,935	2,305
法人税等の還付額	34	10,574
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,303,369</b>	<b>125,836</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	103,816	11,493
有形固定資産の売却による収入	-	24
無形固定資産の取得による支出	50,616	35,806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,090,000	-
投資有価証券の取得による支出	649,000	19,067
投資有価証券の売却による収入	8,842	-
関係会社株式の取得による支出	45,000	-
関係会社株式の売却による収入	32,000	-
貸付けによる支出	913,000	2,100,000
貸付金の回収による収入	1,106,428	2,101,532
敷金及び保証金の差入による支出	299,044	-
敷金及び保証金の回収による収入	220	51,976
その他	115,802	6,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,292,816</b>	<b>18,999</b>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,361,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	16,301,000	3,530,000
長期借入金の返済による支出	229,900	180,570
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	917,435	2,086
その他	3,757	15,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,111,092	428,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,121,814	573,664
現金及び現金同等物の期首残高	15,100,424	7,875,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,978,609	1 7,302,246

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 ㈱ウィールにつきましては、当第2四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 デジタルハリウッド㈱につきましては、平成22年1月株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社となっております。 ㈱NEXTGにつきましては、平成22年6月株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>



【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、227,107千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、184,777千円であります。
2 受取手形割引高は、9,186千円であります。	2 受取手形割引高は、93,333千円であります。
3 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。	3 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。
貸出極度額の総額 1,000,000千円	貸出極度額の総額 1,000,000千円
貸出実行残高 500,000千円	貸出実行残高 500,000千円
差引額 500,000千円	差引額 500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 496,027千円	給与手当 406,049千円
賞与引当金繰入額 1,923千円	賞与引当金繰入額 11,659千円
退職給付費用 3,847千円	退職給付費用 3,019千円
貸倒引当金繰入額 786千円	貸倒引当金繰入額 15,520千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 246,365千円	給与手当 196,183千円
賞与引当金繰入額 771千円	賞与引当金繰入額 6,098千円
退職給付費用 1,921千円	退職給付費用 1,345千円
貸倒引当金繰入額 786千円	貸倒引当金繰入額 3,114千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,053,944千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,010,411千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等</td> <td style="text-align: right;">85,746千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,978,609千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,053,944千円	金銭の信託	3,010,411千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	85,746千円	現金及び現金同等物	8,978,609千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,055,085千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">2,253,070千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">71,243千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等</td> <td style="text-align: right;">77,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,302,246千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,055,085千円	金銭の信託	2,253,070千円	預け金	71,243千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	77,153千円	現金及び現金同等物	7,302,246千円
現金及び預金勘定	6,053,944千円																		
金銭の信託	3,010,411千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	85,746千円																		
現金及び現金同等物	8,978,609千円																		
現金及び預金勘定	5,055,085千円																		
金銭の信託	2,253,070千円																		
預け金	71,243千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	77,153千円																		
現金及び現金同等物	7,302,246千円																		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 185,886株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,284株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,765,636	188,011	7,183	1,960,830		1,960,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,281	4,565		8,846	(8,846)	
計	1,769,917	192,576	7,183	1,969,677	(8,846)	1,960,830
営業利益又は 営業損失( )	51,734	39,651	28,589	16,506	(192,742)	209,249

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,503,971	343,502	7,183	3,854,657		3,854,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,773	9,090		17,863	(17,863)	
計	3,512,745	352,592	7,183	3,872,520	(17,863)	3,854,657
営業利益又は 営業損失( )	84,298	74,760	54,100	44,562	(399,009)	443,571

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ハイブリッド・ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務。

(2) メディア・インキュベーション事業

ミニブログ・サービス「Twitter」の日本国内における運営支援、Twitter社と共同での携帯電話向け公式サイトの開発及び運用、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、並びに第三世代(3G)/第四世代(4G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの開発・提供。

(3) ベンチャー・インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業。

3 事業の種類別セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」を「ハイブリッド・ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」を「メディア・インキュベーション事業」、「インキュベーション事業」を「ベンチャー・インキュベーション事業」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、各事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ハイブリッド・ソリューション事業」、「メディア・インキュベーション事業」及び「ベンチャー・インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ハイブリッド・ソリューション事業」は、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務を展開しております。

「メディア・インキュベーション事業」は、ミニブログサービス「Twitter」の日本国内における運営支援、「Twitter」を活用した広告販売及び商品開発・提供、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、並びに第三代(3G)/第四世代(4G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの開発・提供業務を展開しております。

「ベンチャー・インキュベーション事業」は、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハイブリッド ・ソリューション事業	メディア・イ ンキュベー ション事業	ベンチャー・ インキュベー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,389,840	353,275	240,151	4,983,267		4,983,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,807	12,433		15,240	15,240	
計	4,392,648	365,708	240,151	4,998,508	15,240	4,983,267
セグメント利益又は損 失( )	298,782	120,104	146,764	325,442	506,585	181,142

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 506,585千円には、セグメント間取引消去47,773千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 554,359千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハイブリッド ・ソリューション事業	メディア・イ ンキュベーション事業	ベンチャー・ インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,384,430	122,140	240,151	2,746,722		2,746,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,123	8,588		9,711	9,711	
計	2,385,553	130,728	240,151	2,756,433	9,711	2,746,722
セグメント利益又は損 失( )	191,000	83,845	163,681	270,836	249,405	21,430

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 249,405千円には、セグメント間取引消去24,644千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,049千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社であります㈱テクノラティージャパンは、平成22年9月30日付で㈱D Gストラテジックパートナーズへと商号変更し、当第2四半期連結会計期間より「メディア・インキュベーション事業」から「ベンチャー・インキュベーション事業」へと事業内容を変更しております。

4.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 48,385.64円	1株当たり純資産額 47,496.81円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 1,341.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 857.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	247,601	158,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	247,601	158,352
期中平均株式数(株)	184,602.00	184,602.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 518.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 682.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	95,719	125,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	95,719	125,913
期中平均株式数(株)	184,602.00	184,602.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社デジタルガレージ  
取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社デジタルガレージ  
取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那須伸裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。